

# 事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	教育委員会生涯学習文化課		■担当係	社会教育係
■評価事業名称	教育事務所管内事務事業			
■評価事業コード	400300 - 012	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	中部教育事務所管内2市町の情報交換等により、広域の社会教育推進を図る。中部教育事務所管内の連絡調整、事業共催、担当者会議等			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	教育事務所管内事務事業	職員、市民		担当者会議1回 曲催事業1回(地域の教育力・景観フォーラム)

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	16	2		5	
人件費	1,070	164		629	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,086	166		634	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	共催事業数	4事業	2事業		1事業	教育事務所の再編により管轄地域が広くなり、事業が減少した。
02	担当者会議回数	4回	2回		1回	同上
03	職員出席者数	19人	8人		13人	事業出席者数+担当者会議出席者数

# 事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

04	事業1回当たりコスト	272千円	83千円		634千円	
05	会議1回当たりコスト	272千円	83千円		634千円	

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

定例の課長会議へ出席し、管内の市町、県との情報交換を行ったほか、中部教育事務所から基調報告の説明、講演の講師を紹介してもらうなど、連携しながら地域教育力向上フォーラムを共催した。

### 問題点・課題等

県・都市間連携という視点で見ると都市社会教育主管課長会議、岩手県社会教育連絡協議会もあり、整理する必要がある

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■ 今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

### 補足説明

例年定例的に開催されている課長会議が主な内容であり、内部事務的なものである。